



平成 29 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ ー プ ン ハ ウ ス
住 所 東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 二 丁 目 4 番 1 号
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 荒 井 正 昭
(コード番号：3288 東証第一部)
問 合 わ せ 先 取 締 役 執 行 役 員
管理本部長兼企画本部長 若 旅 孝 太 郎
TEL. 03-6213-0776

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、平成 32 年 9 月期を最終年度とする中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 位置付け

当社は、平成 29 年 9 月期に創業 20 周年を迎え、今後の更なる成長に向け平成 32 年 9 月期を最終年度とする中期経営計画「H o p S t e p 5 0 0 0」(以下、「HS5000 計画」という)を策定いたしました。HS5000 計画は、当社グループの既存事業のみの成長を積み上げることにより策定しており、今後、開始する可能性のある新規事業並びにM&A等の影響については織り込んでおりません。当社は、HS5000 計画の実行を通じて、企業価値の向上並びに持続的な成長を目指してまいります。

2. 経営目標

「HS5000 計画」の経営目標

(単位：億円)

	平成 29 年 9 月期 実績	平成 30 年 9 月期 予想	平成 32 年 9 月期 目標	年平均成長率 (3 年間の CAGR)
売上高	3,046	3,800	5,000	18.0%
経常利益	361	435	600	18.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	247	300	400	17.3%

3. 基本方針

- ・当社グループは、お客様が求める商品を提供し続けることで業績をあげ規模を拡大し、社会に必要とされる不動産会社となります。
- ・当社グループは、戸建関連事業を中心とする事業ポートフォリオの最適化を図り、さらなる企業価値の向上を目指します。

4. 取組事項

(1) 主力事業である戸建関連事業の競争力の強化

- ・ 事業展開エリアの拡大
(既存エリアに加え、愛知県、埼玉県等新規エリアへの展開を加速)
- ・ 開発及び建設機能の強化
(事業期間の短縮、建築コストの削減、IT活用による生産性改善等)
- ・ グループ経営の促進
(当社の強みである製販一体体制のさらなる深耕)

(2) 外部環境の変化を踏まえた事業ポートフォリオの構築

- ・ マンション事業の拡大、再成長
(利便性の高い都心立地で、成長の見込めるコンパクトタイプを中心に開発)
- ・ 収益不動産事業の持続的成長
(顧客の囲い込み、新築物件の開発等)
- ・ 新たな事業への取り組み
(富裕層向けアメリカ不動産投資サービスを本格化、M&Aの推進等)

(3) 企業の成長を支える経営基盤の強化

- ・ 人材の採用
(経営の最優先課題として、人・物・金の経営資源を積極的に投入)
- ・ 経営を担う人材の育成
(次世代マネジメント層の育成の強化)
- ・ 働き方改革、ダイバーシティの推進
(労働時間管理の適正化、子育て・介護の支援、外国人・障がい者の採用等)

5. 資本政策

資本効率と財務健全性の両立

- ・ 高い資本効率の継続
(ROE 30%水準の資本効率を目指す)
- ・ 財務面の安全性を確保する健全な財務体質の維持
(自己資本比率 30%以上を維持)
- ・ 株主還元の強化
(2020年9月期の配当性向 20%を目指し、配当性向を段階的に引き上げ)

本中期経営計画の詳細につきましては、本日公表の「2017年9月決算説明資料」をご参照ください。

以 上